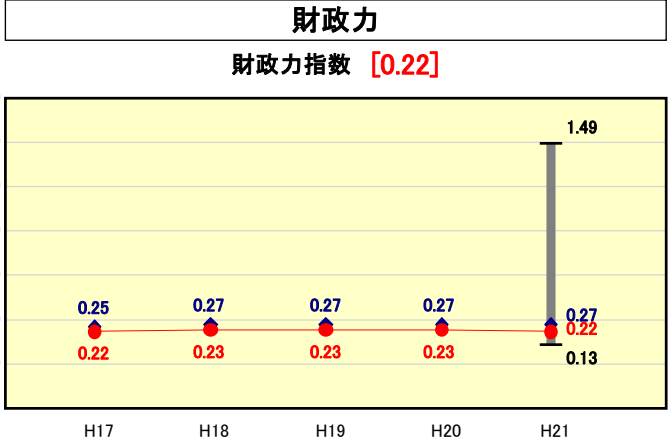


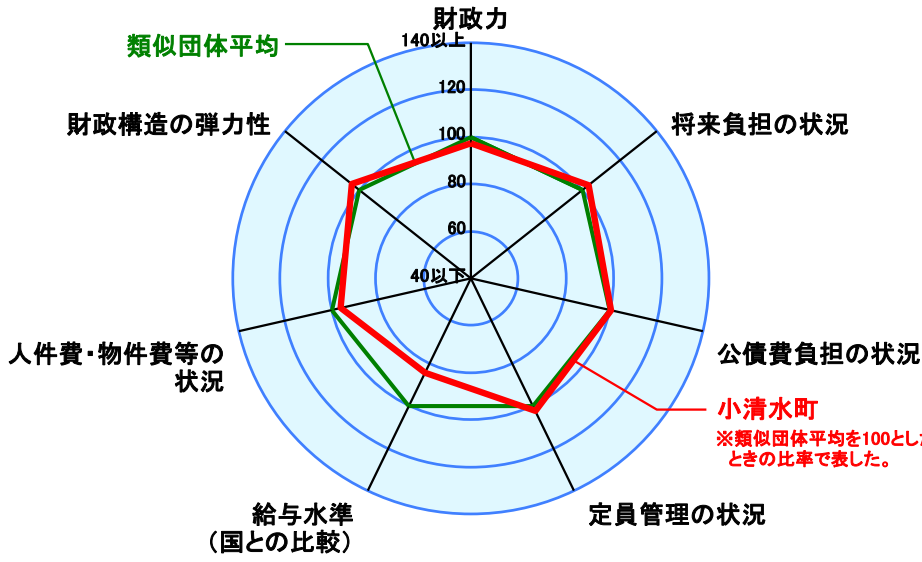
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



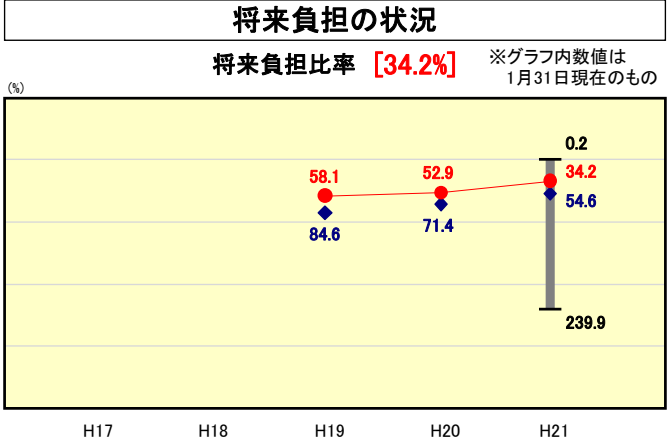
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 59/118
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

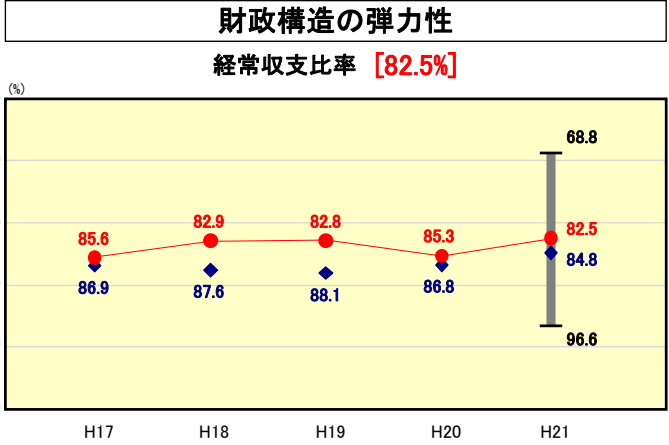
人口	5,503	人(H22.3.31現在)
面積	287.04	km ²
標準財政規模	3,305,691	千円
歳入総額	4,733,614	千円
歳出総額	4,581,097	千円
実質収支	129,756	千円



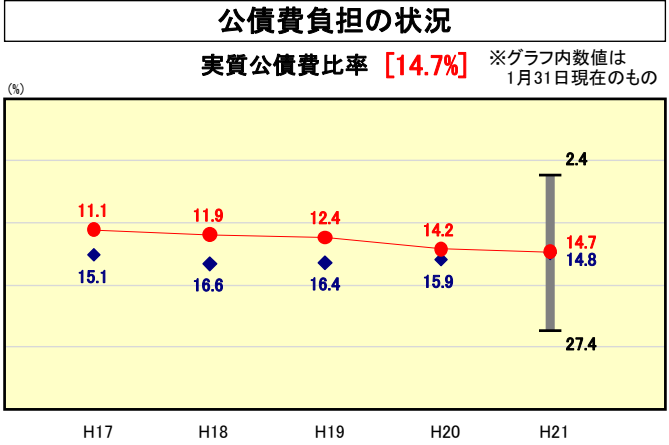
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



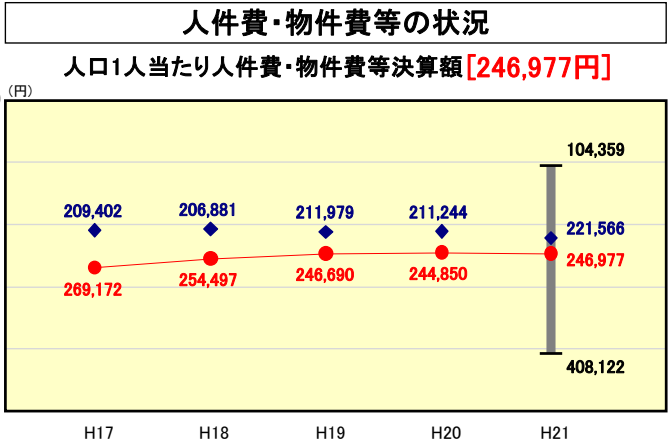
類似団体内順位 40/118
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 35/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

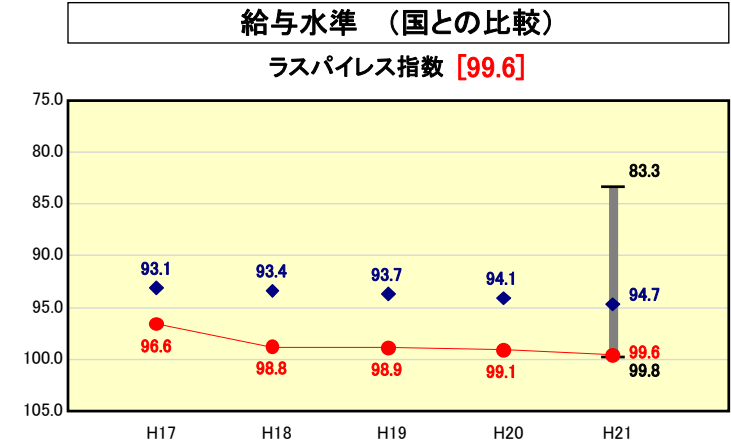


類似団体内順位 54/118
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

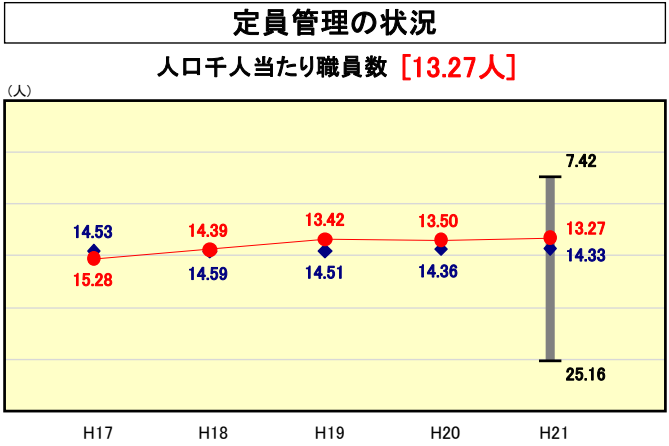


類似団体内順位 78/118
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 116/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 46/118
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高齢化に加え、景気低迷による個人・法人関係の減収等により税収は減少傾向にあり、類似団体平均を若干下回って推移している。引き続き、人員費抑制に努め、指定管理制度や民間委託の積極的な導入による歳出の抑制を図りつつ、施設使用料の有料化や使用料等の見直し、徴収率の向上により歳入確保に努める。

【経常収支比率】
平成16年度から実施してきた経常経費の削減(H16~17:10%、H18:5%、H19:3%削減)、人員費の抑制により、類似団体平均を下回って推移している。給与の改定による人員費の減少、及び地方交付税の増加等により、若干の比率の減少(対前年比2.8ポイント減)が見られる。今後も、指定管理・民間委託の積極的な導入、人員費抑制を図るなど、さらなる経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
人員費については抑制してきているが、前年度と比較し増加していること、及び類似団体と比べ依然高い数値を示しているのは、施設の維持補修費や管理経費の増加などがその主な要因となっている。施設の維持管理については、指定管理や民間委託を積極的に進めているところであり、今後その効果が表れ、減少傾向で推移することが見込まれる。

【ラスパイレス指数】
給与体系、昇給昇格制度の見直しが遅れ類似団体平均を4.9ポイント上回る高水準にあることから、引き続き、特別昇給の凍結等による人員費抑制に努める。

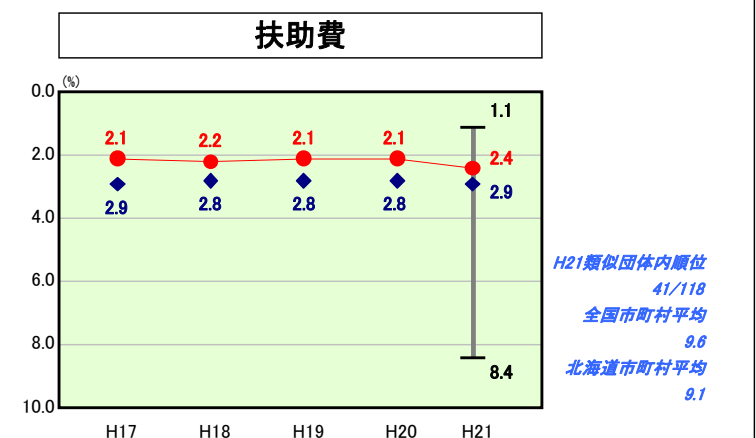
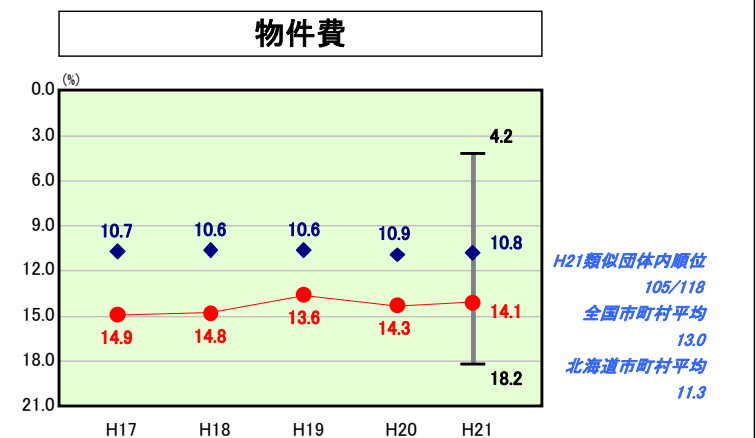
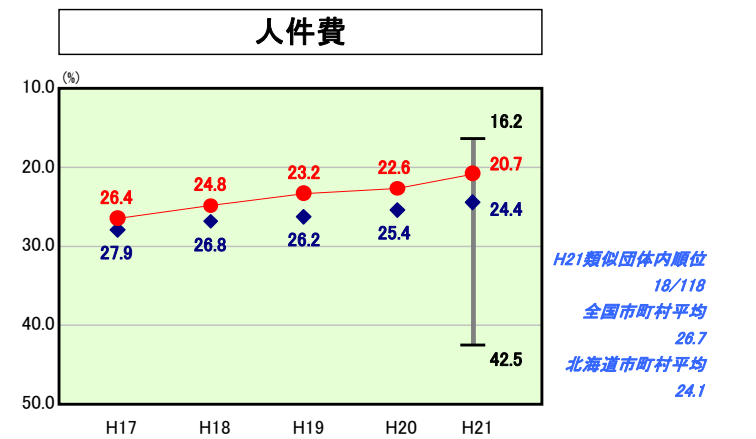
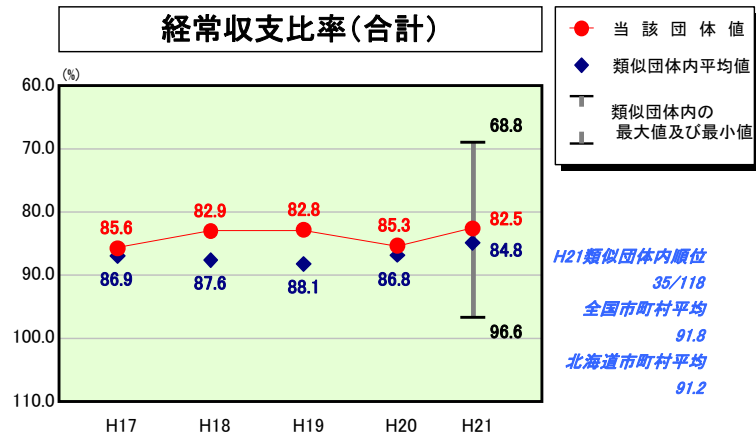
【将来負担比率】
団塊世代の退職、新規採用抑制に伴う職員数の減による退職手当負担見込額の減少、及び債務負担行為の償還終了に伴う支出負担見込額の減少により比率が下降している。引き続き地方債発行の抑制(原則、当該年度元金償還額以内)等により、将来負担の抑制に努める。

【実質公債費比率】
国営事業負担金償還(H19年度:12億円)、及び今後の小学校統合校舎建設(H23~H24年度)並びに中学校校舎改築(H24~H25年度)に伴う起債により元利償還金の増加が見込まれるが、過去の大規模事業による既償債の償還も終了していくことから、一時的な上昇はあるものの、同水準を維持するものと見込まれる。引き続き、事業実施に当たっては緊急性・優先度を的確に把握し、発行抑制を進めながら起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

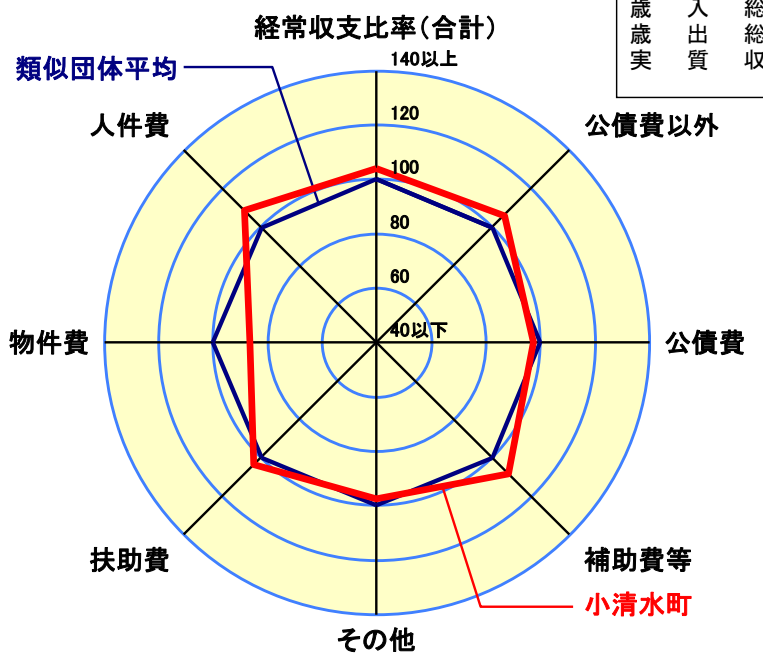
【人口1,000人当たり職員数】
新規採用抑制・退職者不補充により類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も、定員適正化計画に基づき最小限の退職者補充を基本とし、民間委託等を推進する中で適正水準を維持するよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,503 人(H22.3.31現在)
面積	287.04 km ²
標準財政規模	3,305,691 千円
歳入総額	4,733,614 千円
歳出総額	4,581,097 千円
実質収支	129,756 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体平均と比較し経常収支比率は低く推移している。一部事務組合の人件費分に充てる負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり決算額と比較すると、施設維持管理等の指定管理者制度導入、民間委託化による賃金(物件費)の抑制により比較差は▲3.1ポイントと昨年に比べ縮まっているが、依然、類似団体平均を2.6%上回っていることから、今後もこれらを含めた人件費関係費の抑制が必要となる。

【物件費】
 施設の維持管理等の指定管理者制度導入、民間委託化の推進により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることにより、類似団体平均に比べ高水準で推移している。今後は、施設使用料の負担見直しの実施等による効果も表れることから、比率は減少傾向で推移することが見込まれる。

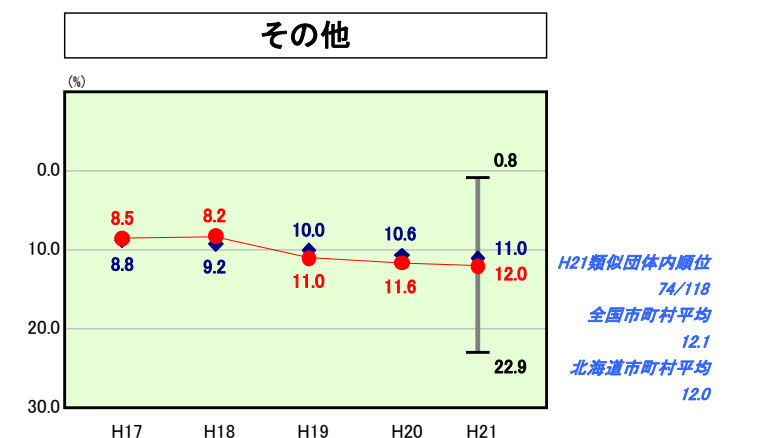
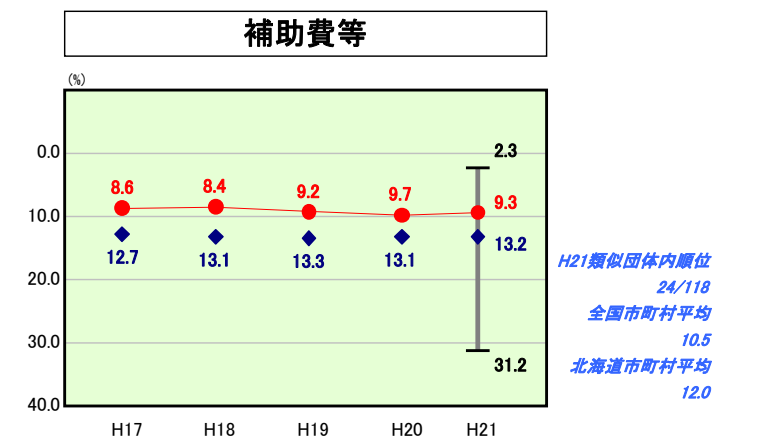
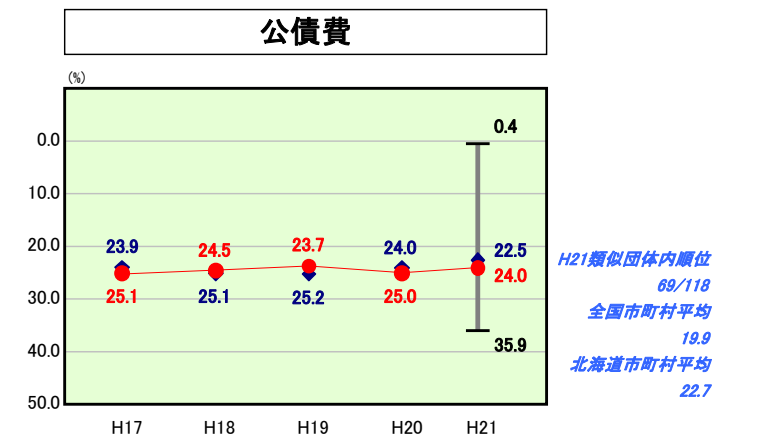
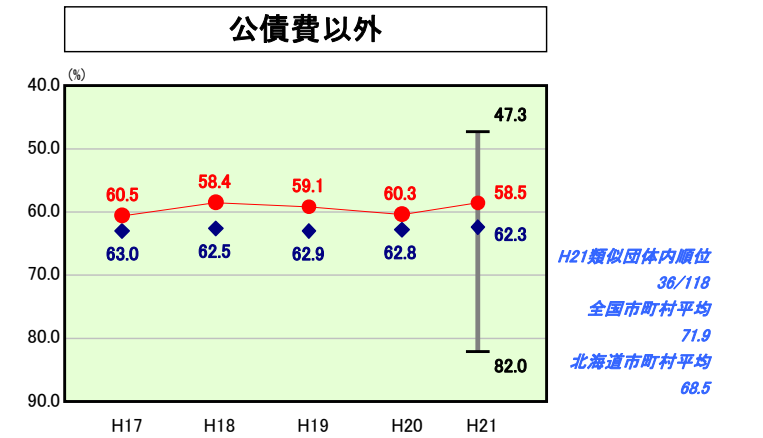
【扶助費】
 補助・単独事業ともに負担が少なく類似団体平均に比べ低水準で推移している。しかし、前年度に比べ数値が上昇した要因として挙げられる単独事業として行った予防接種事業に加え、高齢化や少子化対策などにより負担は増加していくことが見込まれることから、適正な制度運用により過度の財政負担が生じないように努める。

【公債費】
 適量・適切な事業実施及び適債の発行により類似団体平均と同様の比率で推移している。国営事業負担金償還(H19年度:12億円)、及び今後の小学校統合校舎建設(H23~H24年度)並びに中学校校舎改築(H24~H25年度)に伴う起債により元利償還金は一時的に増加するが、過去の大規模事業による既発債の償還も終了することから今後は緩やかな下降傾向が見込まれる。事業実施にあたっては、優先度・適債性を考慮しながら引き続き発行抑制を進め、弾力性のある財政運営に努める。

【補助費等】
 補助費等の経常収支比率は、類似団体平均に比べ3%程度低く推移しているが、単独で行う補助交付金の人口1人当たりの決算額で見ると、類似団体平均に比べ10千円程度高い状況であることから、今後は単独で実施する各種団体に対する補助金制度等の見直しを図り、抑制に努める。

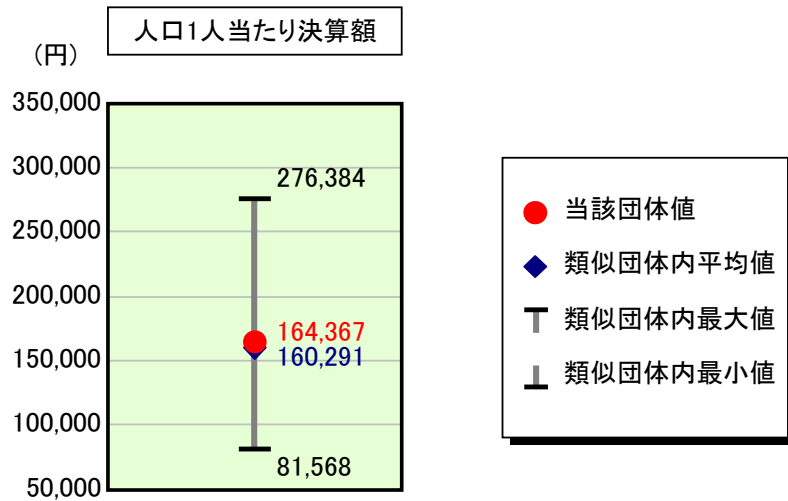
【その他】
 その他に係る経常収支比率は類似団体と同様の推移をしている。施設の老朽化等による維持補修費の負担増により一時的に類似団体平均を上回っている状態にあるが、維持補修の減とともに同等、若しくは下回ることが見込まれるため、今後も計画的な維持補修を行い健全な財政運営に努める。

【普通建設事業費】
 大規模事業の完了に伴い、普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均に比べ10%程度下回っているが、今後は小学校統合校舎建設(H23~H24年度)並びに中学校校舎改築(H24~H25年度)が実施されることから類似団体平均を上回る可能性が見込まれる。地域住民の安全と安心確保の観点から緊急性・優先性を的確に把握し、過度の財政負担が生じないように普通建設事業の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



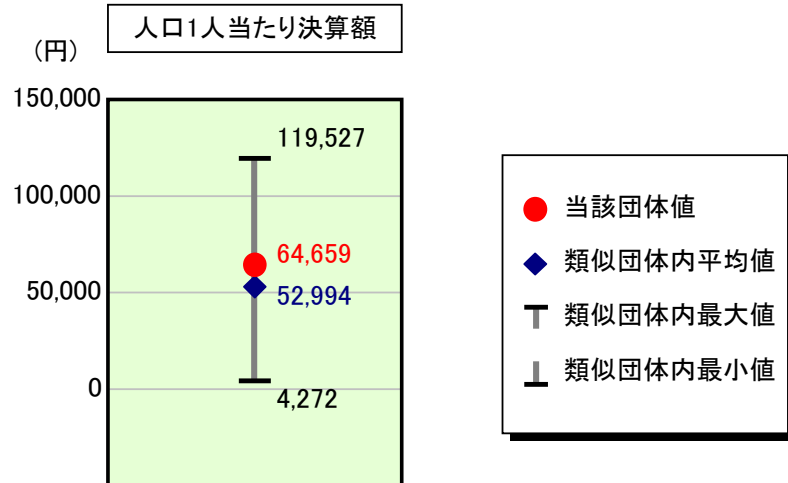
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	733,343	133,262	129,925	2.6
賃金(物件費)	54,453	9,895	11,774	▲ 16.0
一部事務組合負担金(補助費等)	150,008	27,259	21,007	29.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,575	7,373	5,691	29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,871	2,339	3,464	▲ 32.5
▲退職金	▲ 86,736	▲ 15,762	▲ 14,584	8.1
合計	904,514	164,367	160,291	2.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.27	14.33	▲ 1.06
ラスパイレス指数	99.6	94.7	4.9

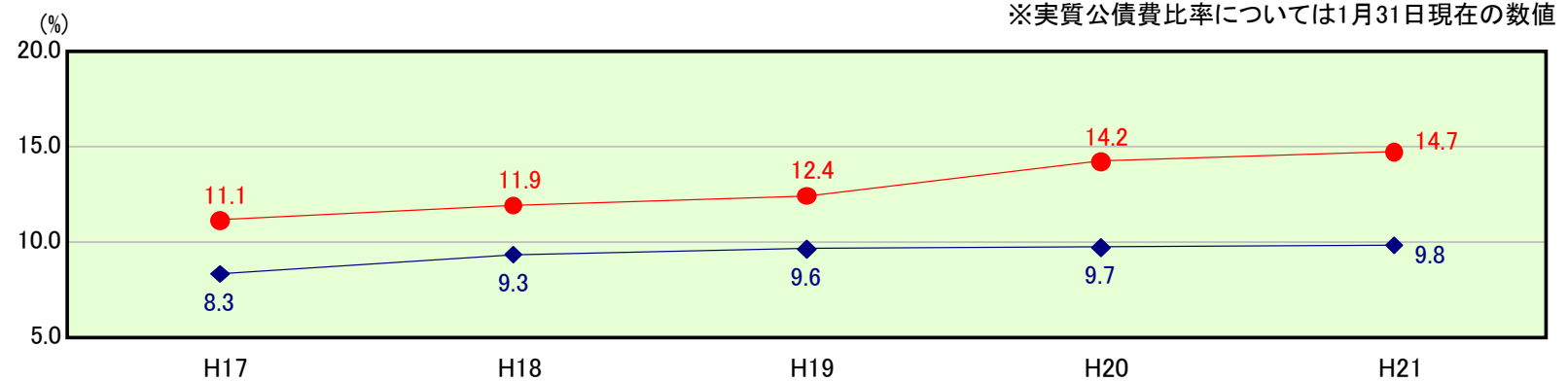
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	833,532	151,469	113,693	33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	125,715	22,845	22,461	1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,991	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,933	11,436	3,827	198.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	449	82	40	105.0
▲特定財源の額	▲ 35,663	▲ 6,481	▲ 5,008	29.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 631,147	▲ 114,691	▲ 89,570	28.0
合計	355,819	64,659	52,994	22.0

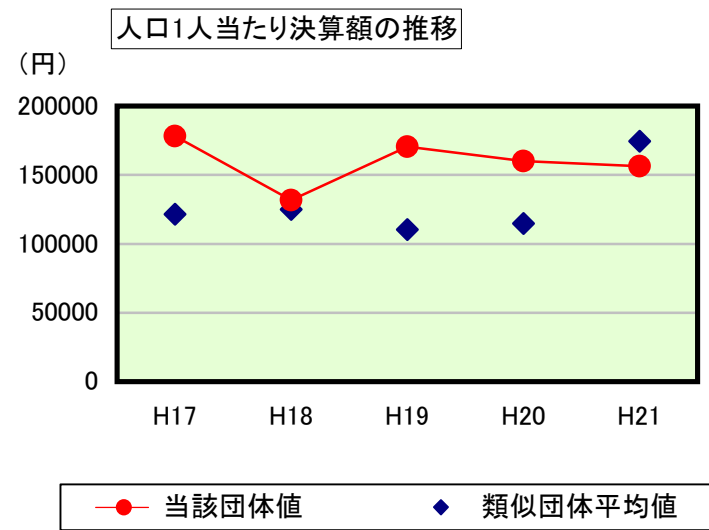
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,038,064	178,270	▲ 34.3	121,414	▲ 31.5	▲ 2.8
うち単独分	426,755	73,288	▲ 52.2	58,925	▲ 3.9	▲ 48.3
H18	760,154	131,811	▲ 26.1	124,895	2.9	▲ 29.0
うち単独分	407,906	70,731	▲ 3.5	61,345	4.1	▲ 7.6
H19	965,463	170,426	29.3	110,324	▲ 11.7	41.0
うち単独分	690,733	121,930	72.4	55,684	▲ 9.2	81.6
H20	888,864	159,954	▲ 6.1	114,677	3.9	▲ 10.0
うち単独分	541,082	97,369	▲ 20.1	55,912	0.4	▲ 20.5
H21	860,530	156,375	▲ 2.2	174,443	52.1	▲ 54.3
うち単独分	476,441	86,578	▲ 11.1	89,518	60.1	▲ 71.2
過去5年間平均	902,615	159,367	▲ 7.9	129,151	3.1	▲ 11.0
うち単独分	508,583	89,979	▲ 2.9	64,277	10.3	▲ 13.2